事業番号	02　01　02

事業改善シート（令和７年度実施事業分）

□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課
		実施期間	不明　～	E-mail	seisaku　@　pref.nagano.lg.jp

1　現状と課題

気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な少子化・人口減少とそれに伴う産業や地域の担い手不足など県政課題が複雑化・多様化する中、県単独で対応することが困難となっている。

2　事業目的

国や各都道府県、民間企業など、様々な主体と連携・協力を進めることで、地方自治の円滑な運営と進展を図る。

3　事業目的を達成するための取組

①国への積極的な政策提言・要望を実施

全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。また、地方分権改革提案募集方式等により、地方自治体の事務に関する義務付け・枠付けの緩和や、経済社会の発展の妨げとなっている規制の緩和、国から地方への事務・権限移譲などを国へ提案する。

②沖縄県との交流・連携の促進

令和５年３月に締結した沖縄県との交流連携協定を踏まえ、チャーター便の運航、観光や物産交流、子どもたちの交流、環境面での連携など、様々な分野で両県の交流を促進する。

③企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）

制度対象となる県外企業に対して、HPやチラシなど、様々な媒体を活用して、寄附募集事業を積極的・効果的に発信することで、企業との連携強化及び県の歳入確保を図る。

4　成果指標

（推移の凡例　↗：改善　↘：悪化　→：変化なし　―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
②	沖縄県との交流事業数	件	15	17	↗	15	↘	17	未達成	継続的に交流連携の取組を進めるため、令和６年度見込と同値を目標とする。
③	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	2,681	7,791	↗	9,791	↗	2,500	達成	継続的な寄附確保を図るため、令和5年度寄附実績と同程度を目標とする。

5　本事業が貢献する総合５か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近３か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開										

6　事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	16,483	△ 1,465	15,018	15,018	15,006	5.0
R6年度	0	15,279	△ 1,092	14,187	13,487	13,114	5.0
R5年度	0	17,793	△ 776	17,017	16,266	16,387	5.0

事業番号	02　01　02	事業改善シート（令和７年度実施事業分）	□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課

７　主な取組実績と成果

①国への積極的な政策提言・要望を実施

全国知事会会長に選出された阿部知事
（左は村井前会長（R7.8.26））

○全国知事会
・７月会議（青森県）において、翌年度国の施策並びに予算に関する知事会の要望等を審議、決定した。
・阿部知事が「現場から、日本を動かす。」をスローガンに全国知事会会長に就任した。
　（任期：令和７年９月３日から令和９年９月２日）
・第８回日韓知事会議（仁川広域市）において、日韓国交正常化60周年の節目に、未来志向での協力基盤の一層の強化を合意した。
○関東地方知事会
・春の定例会議（東京都）において、本県からは「上下水道の耐震化及び老朽化対策の推進」について提案・要望を提出した。
・秋の定例会議（茨城県）において、本県からは「過疎地域等の小児・周産期医療提供体制の確保」について提案・要望を提出した。
○中部圏知事会
・春の定例会議（愛知県）、秋の定例会議（長野県）において、本県からは「地域鉄道の維持・活性化」「地域資源を活かした滞在型観光の推進」について提案・要望を提出。

②沖縄との交流・連携の促進

・チャーター便の運航、観光や物産交流、若者交流、環境・農業・健康長寿分野での連携など様々な分野で交流を実施。
・R7.12月に玉城知事が長野県を訪問し、「沖縄観光感謝の集い2025」を東京、大阪以外の地方で初めて開催。
・沖縄県との交流連携に対する認知度や興味関心を高めるため、長野県PRキャラクター「アルクマ」の沖縄バリエーションを作成。

長野県ＰＲキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

長野県PRキャラクター「アルクマ」
の沖縄バリエーション

③企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）

・県外企業に対して、HPやダイレクトメールを活用し、積極的なPRを実施。
・34社の企業から、約9,791万円の寄附を獲得した。

８　成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ②	沖縄県との交流事業数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	**未達成**
「沖縄観光感謝の集い」やチャーター便内での県産菓子の提供などの新規事業を実施した一方、トップセールスや単年度の交流事業が実施されなかったことなどにより、実施事業数は前年度比で減少した。							

指標 ③	企業版ふるさと納税の寄附額	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	**達成**
ダイレクトメールを継続的に送付するなど、積極的に意識づけを行うことで寄附につながった。また、寄附企業数は横ばいであるが、継続した大口寄附があったため、目標値を上回った。							

９　今後の事業の方向性

(1) 上記７、８及び県民の意見等を踏まえた課題

・沖縄県との交流・連携事業については、交流連携協定締結から３年が経過したものの、県民からの認知度は低い。交流連携の各分野における取組を拡充させるとともに、民間団体同士等様々な主体に交流を波及させることが必要。

・企業版ふるさと納税については、寄附金額が増加したものの寄附申出件数は横ばいとなった。寄附企業数を増やすために、広報の方法を見直す必要がある。

(2) 事業改善の方策

・沖縄県との交流・連携事業については、これまでの取組を今後も引き続き実施するとともに、取組内容の幅広い情報発信や新たに作成した長野県PRキャラクター「アルクマ」の沖縄バリエーションの活用により、県民の認知度や興味関心を高め、多様な主体による交流を促進していく。

・企業版ふるさと納税については、新規寄附企業の開拓に向け、ダイレクトメールの送付先の見直しや県人会への周知などを実施し、寄附企業の増加に向けた取組を推進していく。

事業番号	02　01　02

細事業一覧（令和７年度実施事業分）

□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課

細事業No.	細事業名	R5年度決算額	R6年度決算額	R7年度決算額
1	**企画調整事業費**	16,387 千円	13,114 千円	15,006 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和７年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	全国知事会等負担金	負担金 直接	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等において提言活動等を実施
			全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会各２回開催等
2	沖縄県との交流促進事業	直接 委託	チャーター便の運航、観光や物産交流、若者交流など様々な分野で沖縄県と交流事業を実施
			長野県PRキャラクター「アルクマ」の沖縄バリエーションの作成、トップセールスは実施実績なし
3	企業版ふるさと納税獲得強化事業	直接	企業へのダイレクトメッセージ発出、企業訪問による寄附依頼を実施
			DM送付延べ2,000社